

<h1 style="margin: 0;">CURES</h1> <h2 style="margin: 0;">NEWSLETTER</h2>	<h1 style="margin: 0;">地域経済 ニュースレター</h1> <p style="margin: 0;">1991.12.20 No.21</p>
--	---

卷 頭 言

### 地方の国際化と O D A

凌 星 光

冷戦構造の終焉によって、21世紀に向けて  
 の新世界政治経済秩序が模索されている。こ  
 の新秩序は当然国と国との関係をベースにし  
 たものだが、環境問題、相互依存の深まりな  
 どによって、グローバルな視点がますます必  
 要になってきている。したがって、これから  
 はグローバリズムとナショナリズムの接点を  
 どこに求めるかが常に重要な課題となり、前  
 者のウエイトが徐々に高まっていくのが歴史  
 の流れであろう。

とはいっても、最近、ユーゴスラビアで民  
 族問題が内戦にまで発展し多くの犠牲者を  
 出したことにみられるように、現実には民族矛

盾が世界的に激化しつつあり、グローバリゼ  
 ーションとは逆の方向に進むような事態が起  
 きている。それはそれなりの背景、さまざま  
 な要因があるのだが、根本的原因はソ連、東  
 欧が余りにも急激に変わり、ポスト冷戦への  
 世界的対応が追いつかないところにある。今  
 こそ国連の抜本的改革も含めて、早急に新秩  
 序の枠組みをつくり、民族矛盾の激化を防い  
 で、世界の平和と発展をより確かなものに  
 なくてはならない。

そのばあい、国家レベルばかりでなく、地  
 方レベルの国際交流を深めることも大変重要  
 になってきている。国境というものは近代国

■ 卷 頭 言 .....	凌 星 光
■ CURES Report	
「西欧における雇用形態の多様化と労使の対応」 .....	伍 賀 一 道
■ CURES Salon	
「『循環型社会システム』と産業廃棄物処分場建設問題」 .....	市 原 あかね
■ Topic	
「経済理論学会第39回・金沢大会の論争点」 .....	藤 田 暁 男
■ Topic	
「ドル信仰・ドル稼ぎーモスクワでの体験からー」 .....	横 山 壽 一
■ 地域経済文献情報	

家形成の過程でつくられたが、それは往々にして地縁的民族的つながりがある程度犠牲にしており、非合理性を伴っている。そうかと言って国境線を引き直そうとすれば問題はますます複雑になる。解決の方法はボーダーの壁を低くしていき、国家間の融合と宥和を図っていくことである。このようにみると、ポスト冷戦のグローバリゼーションとはボーダーレス化であるが、それは同時にリージョナリズムと結びつく、つまりグローバリズムとリージョ

ナリズムとは表裏一体の関係にあるのである。

日本で地方の時代の到来が言われて久しい。今までそれは主として日本経済の成熟化つまり財力の充実と人材の成長によってもたらされたのであるが、これからはリージョナリズムに基く地方の国際化という要因がそれに加わる。もちろん地方の国際化とは国境を越えた地域共同体をつくることだけではない。例えば北陸三県についていえば、東南アジアやアメリカ、ヨーロッパとの交流も深めていかなくてはならない。しかし北陸三県の国際化とは何よりもまず対岸地域との交流を促し、協力関係を強化することにある。

さて、地方の国際化を推進するにあたって大変重要なことは、地方公共団体が国際交流の窓口をつくり、一定の財力を割くことである。とりわけ国際的地域経済協力では中小企業進出の機会が多くあり、自治体のそれへの支援、環境整備が欠かせない。大企業と違って経済力が不十分だからである。ここでいう支援にはソフトとハードの両面が含まれる。地方自治体が対象国地域に事務所を設け、貿易、合弁等についての情報を提供することなどがソフト面で、インフラ整備に協力することなどがハード面である。対岸諸国が外貨に不足していることを考えると、人材の交流や



▲最近修復された蒋介石母堂の墓の前で（中国浙江省）

育成にも一定の資金を必要とする。そこで、地方自治体の財政負担を軽減するために、インフラ整備の協力に必要な資金については、ODA（政府開発援助）の一部、例えば総額の20%ぐらいを地方自治体に割り当て、具体的運用は地方に任せ、中央はそれを監督するという新方式を考えたらどうだろうか。

日本の年間ODA額は百億ドルに達しようとしており、アメリカと一・二位を争っている。1990年の日本のODA額は約90億ドル、アメリカは113億ドルで第一位を占めた。しかし、それは円安、アメリカのエジプト向軍事債務救済分12億ドルの計上、国際機関向け出資激増など一時的要因によるところが大きく、実際の経済援助レベルでは日本の方が上位となろう。

日本のこの巨額のODAは今まで相手国からの要請に基いて援助する「援助要請主義」を原則とし、海外経済協力基金（OECF）や国際協力事業団（JICA）によって審査、実施されてきた。このような国家レベルの実行は、ODA規模が小さい間はまだよいが、大きくなるとどうしても実際から遊離しがちになる。最近、協力対象事業が相手国の環境を破壊していないか、一部階層の腐敗につながっていないか、国民各層から評価を受けて

いるかなどの疑問が出され、欧米の専門家からは「日本は援助大国になったが、すべて政府主導型で民間援助団体であるN G Oの活動や存在が薄い」と指摘されている。そこで、N G O活動の後押しに力を入れるべきだという声が上がっているが、私はそれと同時に地方自治体の役割も重視し、それを強化したらどうかと思うのである。

その理由としては次のいくつを挙げることができる。

(1) 国際的・地域経済協力または自治体と姉妹関係にある対象地域への経済協力資金を自治体に与えれば、より実体を伴った友好関係がづくられる。

(2) 中国やソ連のように広大な国家においては、援助資金の受け入れ先が地方政府であった方が、より効果的であるばあいがある。もっともソ連は現在1人当りG N Pが年間2300ドルの限度を越えているため、O D A対象国にならないがルーブルの実勢ルートと極東地域の後進性からみれば検討の余地が出て

こよう。

(3) 日本における地方の中小建設関連業者の対外進出を促し、地方の活性化につながるし、技術移転も行われ易い。

(4) 「O D Aの企画から実行までの全過程に国民が参加する民主主義を導入せよ」と言われているが、県レベルまたは地域（北陸）レベルだったら案外やり易く、県民の国際意識の向上に貢献する。それは受け入れ地域においても同様であろう。

貧困、人口、環境、教育などはグローバルな問題として政府がやり、そのほか大プロジェクトも政府がやる必要があろうが、中小規模のインフラ整備などは、リージョナルな問題として地方自治体にやらせるといふ分業体制をつくったらどうか、というのが私の提案である。

(金沢大学経済学部教授)

## NEWS

### 「環日本海国際経済交流懇談会」開催される

10月15日(火)11:00~13:30、金沢市大手町の「KKR加賀」にて、環日本海国際学術交流協会(会長 山村勝郎金沢大学名誉教授)とジェトロ金沢貿易情報センターの主催により、「環日本海国際経済交流懇談会」が開催された。これは10月14日、富山市内において「環日本海国際経済交流」をメインテーマにした「一日ジェトロ」が開催され、基調講演やシンポジウム等が行われたのを機会に、同シンポジウムの海外パネリストを金沢に招いて開かれたものである。講師はソ連経済・予測省付属対外経済関係研究所の所長、I. P. ファミンスキー氏と中国国際貿易促進委員会副会長、解建群氏。ファミンスキー氏は極東及びシベリアにおける経済開発の現状と、環日本海経済交流における日本への期待について話された。また、解氏は中国東北三省の現状と、図們江(トモンコウ)流域に大規模な自由貿易地域をつくる計画について話された。図們江流域は、今後環日本海経済開発の一大拠点となると思われる。12時半からは立食パーティになり、参加者同志なごやかに環日本海交流の今後について話をする姿が見られた。